

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ソワール
コード番号 8040 URL <http://www.soir.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 萩原 富雄
(氏名) 宮本 幸三
配当支払開始予定日

TEL 03-5474-6617
平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,984	1.3	513	—	611	—	443	—
21年12月期	16,768	△10.9	△386	—	△281	—	△328	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	23.89	—	4.1	3.9	3.0
21年12月期	△17.71	—	△3.0	△1.8	△2.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	16,219	11,034	68.0	594.54
21年12月期	15,497	10,633	68.6	572.82

(参考) 自己資本 22年12月期 11,034百万円 21年12月期 10,633百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,446	8	△422	1,858
21年12月期	48	△49	105	826

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	5.00	—	3.00	8.00	148	—	1.4
22年12月期	—	3.00	—	5.00	8.00	148	33.5	1.4
23年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		74.2	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,800	1.1	300	△46.1	350	△42.6	190	△58.0	10.24
通期	17,000	0.1	300	△41.6	400	△34.5	200	△54.9	10.78

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「(6) 重要な会計方針 4. 引当金の計上基準」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期 | 19,300,000株 | 21年12月期 | 19,300,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期 | 739,739株 | 21年12月期 | 735,902株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、新興国の需要拡大が比較的好調に推移したことから、一部の業種に持ち直しに向けた動きがみられ、景気は穏やかな回復基調にあるものの、雇用情勢や所得環境の改善は進まず個人消費の低迷が続く中、企業を取り巻く環境は先行き不透明なまま推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、景気の先行き懸念による買い控え傾向や低価格指向が続く中、引き続き個人消費全体が力強さに欠けていることに加え、天候不順の影響もあって、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中で当社は、アウトレットモールへの出店を通して商品消化率を向上させるとともに、既存販路に鮮度の高い商品を新たに投入することが可能となり、売場の活性化を図ることができました。併せて、TV通販やネット販売など、新しい販売チャネルへの取り組みを強化いたしました。

商品政策面では、若々しい感覚とフォーマルシーンに相応しい品格を備え、ヤングのファーストフォーマル需要をとらえた商品提案を行うとともに、ヤング、キャリア層を軸とした新規顧客の開拓のため、新業態のフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」1号店をオープンいたしました。価格面では、価格を据え置きながらも商品価値の向上に努め、プレタラインの商品については、裾値ラインの充実を図りました。一方、低価格志向に応えた魅力的な商品の開発も行い、多様化する消費者ニーズへの対応を進めております。

この結果、商品別の売上高は、カラーフォーマルが30億39百万円（前期比5.0%減）となりましたが、ブラックフォーマルが109億50百万円（同3.0%増）、アクセサリー類が29億93百万円（同1.9%増）となりましたことから、当期の売上高は169億84百万円（同1.3%増）となりました。

利益面では、商品消化率の好転に加え、端境期への前倒し生産を行うことによる原価低減や中国生産におけるリスクの回避など、製造コスト全般の見直しが効を奏し、売上総利益率は前期比3.3ポイントアップの49.4%となりました。販売費及び一般管理費は、前期末に実施した早期退職優遇制度の効果による人件費の削減を始め、支払手数料、広告宣伝費および旅費交通費など、全社挙げての経費削減に取り組み、全体では前期比2.9%（2億37百万円）削減できましたことから、当期の業績は、営業利益は5億13百万円（前期は営業損失3億86百万円）、経常利益は6億11百万円（前期は経常損失2億81百万円）、当期純利益は4億43百万円（前期は当期純損失3億28百万円）と大幅に改善することができました。

商品別売上高

区 分	前 期		当 期		前 期 比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減比率 (%)
ブラックフォーマル	10,628	63.4	10,950	64.5	322	+3.0
カラーフォーマル	3,201	19.1	3,039	17.9	△161	△5.0
アクセサリー類	2,938	17.5	2,993	17.6	55	+1.9
合 計	16,768	100.0	16,984	100.0	216	+1.3

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、我が国経済は一部に回復の兆しも見られるものの、雇用・所得面の環境は厳しく、また財政問題から国民への負担増加が取り沙汰される中、消費マインドの好転は期待しにくい状況であることから、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社は主な取引先である百貨店・GMSとの取り組みを強化するとともに、お客様にとって価値ある商品の提供を行うことで魅力あるフォーマル売場づくりを目指します。一方では、お客様の多様なニーズに対応するため、新たな商品提案による販路開拓を進めます。このように売上高の確保に努めるとともに、今後予想される中国生産における製造原価の上昇などのコスト増に対して、その影響を最小限に抑えるべく引き続き収益面での構造改革を積極的に推進し、効率経営と企業体質強化を図ってまいります。

以上により、平成23年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高170億円、営業利益3億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期に比べ8億47百万円増加いたしました。これは主に売上債権の減少2億35百万円があったものの、現金及び預金の増加10億32百万円等によるものであります。

固定資産は前期に比べ1億26百万円減少しました。これは主に投資有価証券が1億52百万円増加したものの、税務上の繰越欠損金等の減少による長期繰延税金資産の減少1億75百万円や敷金及び保証金の減少53百万円、有形固定資産の減少45百万円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ2億93百万円増加しました。これは主に短期借入金の減少3億円があったものの、仕入債務の増加6億25百万円等によるものであります。

固定負債は前期に比べ27百万円増加しました。これはその他（長期預り金）が16百万円減少しましたが、役員退職慰労引当金の増加23百万円や退職給付引当金の増加16百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ4億円増加しました。これは主に別途積立金の減少5億円があったものの、繰越利益剰余金が8億32百万円増加したことや投資有価証券の評価差額益の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が69百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増14億46百万円、投資活動による資金増8百万円、財務活動による資金減4億22百万円により、前期末に比べ10億32百万円増加し当期末には18億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億46百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加2億24百万円や特別退職金の支払額1億17百万円があったものの、税引前当期純利益6億23百万円や仕入債務の増加6億25百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、前期は49百万円の支出でしたが、当期は8百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出65百万円や貸付による支出29百万円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入64百万円や投資有価証券売却による収入49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、前期は1億5百万円の資金が得られましたが、当期は4億22百万円の資金を使用しました。これは主に短期借入金3億円の減少や配当金の支払い1億11百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。

利益配分につきましては、財務状況や期間損益などを総合的に勘案して決定いたします。

内部留保資金につきましては、継続的な配当を維持しつつ、フォーマルを取り巻く市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき5円として、平成23年3月29日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当3円と合わせて8円となります。

次期の配当につきましては、業績予想などから勘案しまして1株につき年間8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

①景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専業メーカーとしてアクセサリ等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りをしております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

②他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、シヨップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

③取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一方的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すことになります。

④天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、そのあおりでフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があります、そのときの気候変動により、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

⑤ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一方的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国およびベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

⑦商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。QTEC[(財)日本繊維製品品質技術センター]からは検品技術者の認定を受け、またSIFマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題となり、一方では増収策として新分野進出の基盤づくりも必要とされております。今後は新分野進出へのチャレンジを繰り返してトライする予定でありますが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務の状況

当社は規約型確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。東京アパレル厚生年金基金の年金資産の状況や株式市場等の悪化による運用結果次第では、掛金の拠出額が増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファッションビジネスを通じて日本女性の生活文化向上に寄与する」ことを経営理念とし、創業以来、フォーマルウェア及び関連アクセサリ類の製造・販売業務を通して社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の健全性を堅持し、安定的な成長と資本効率を高め「企業価値」の向上をはかることを、株主重視の経営と認識しております。

中長期的な経営指標として、売上高経常利益率5%、ROE(自己資本当期純利益率)4%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当アパレル業界は、大型小売店の既存店売上高は前年比較で減少率こそ縮小しているものの漸減傾向が続いており、雇用・所得環境の先行き不透明感もあって、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、取引先の経営統合にともなう再編や店舗効率の見直しによる不採算店舗閉鎖等が予想される一方、ライフスタイルの多様化が進み、新たな販売チャネルとして、ショッピングセンターやTV通販及びネット通販等が台頭し、フォーマルウェア市場も変化を見せております。

こうした中、まず当社が安定的に利益確保を実現していくために、既存販路の活性化を最も重要な課題であると捉え、ブランドの入れ替え、新たな企画商品の投入提案を行ってまいります。併せて、お取引先との信頼関係を大切にしながらも、ブランドの収益性を含む存在意義の再確認を実施するとともに、在庫の適正化と機会損失の防止の両立を図り、商品消化率を高めてまいります。低効率店舗については、より合理的な取引条件、販売体制を確立するよう商談を進めてまいります。また、販売員人事管理面におきましては、引き続き販売員に対するモチベーション施策として、販売支援体制の充実を図り、当社ならではの接客サービスを推進することで、お客様満足度を高めてまいります。

次に、当社が成長路線に回帰するには、お客様起点のビジネスを構築することが不可欠であり、女性の社会進出が進む中で、フォーマルウェアを介した生活文化全般を「フォーマルライフ」と捉え、お客様が求めるフォーマル市場に対応していくためには、当社も事業領域を既存のフォーマル売場に限定せず、新たな価値を共有できるマーケットを開拓し、育成していくことが重要であると認識しております。

この認識のもと、既に取り組みを始めている新たな販売チャネルのさらなる強化を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,062	1,858,354
受取手形	24,619	40,423
売掛金	3,651,199	3,399,511
商品及び製品	3,205,503	3,371,402
仕掛品	135,612	190,718
原材料	1,223	5,118
前払費用	333,994	283,821
繰延税金資産	100,828	53,294
未収入金	3,418	86
その他	96,633	23,517
貸倒引当金	△4,539	△3,921
流動資産合計	8,374,555	9,222,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	944,804	897,459
構築物（純額）	6,067	5,819
機械及び装置（純額）	31,864	23,083
工具、器具及び備品（純額）	134,776	148,755
土地	1,987,814	1,987,814
リース資産（純額）	28,903	25,299
有形固定資産合計	※1 3,134,230	※1 3,088,232
無形固定資産		
商標権	1,083	784
リース資産	—	10,510
電話加入権	22,713	22,713
その他	585	543
無形固定資産合計	24,382	34,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492,162	1,644,240
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	32,750	35,111
破産更生債権等	11,372	4,098
長期前払費用	1,432	522
長期繰延税金資産	488,297	313,014
敷金及び保証金	307,235	253,514
賃貸不動産	※1 1,637,718	※1 1,624,016
その他	4,813	3,654
貸倒引当金	△11,412	△4,137
投資その他の資産合計	3,964,397	3,874,061
固定資産合計	7,123,009	6,996,845
資産合計	15,497,565	16,219,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	61,158	60,109
買掛金	2,318,786	2,945,833
短期借入金	300,000	—
リース債務	6,576	10,034
未払金	432,377	349,983
未払費用	338,101	363,220
未払法人税等	35,748	32,381
未払事業所税	12,086	11,909
預り金	25,989	67,511
前受収益	9,439	7,554
返品調整引当金	490,000	456,000
その他	8,128	27,039
流動負債合計	4,038,393	4,331,577
固定負債		
リース債務	23,771	27,566
退職給付引当金	567,016	583,373
役員退職慰労引当金	163,074	186,676
その他	71,499	55,251
固定負債合計	825,360	852,867
負債合計	4,863,754	5,184,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,763,600	2,263,600
繰越利益剰余金	△107,693	724,430
利益剰余金合計	3,086,078	3,418,203
自己株式	△304,325	△305,059
株主資本合計	10,563,608	10,894,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,202	139,729
評価・換算差額等合計	70,202	139,729
純資産合計	10,633,810	11,034,728
負債純資産合計	15,497,565	16,219,172

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,768,467	16,984,660
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,867,384	3,205,503
当期商品仕入高	1,464,991	1,484,880
当期製品仕入高	3,665,864	4,446,187
当期製品製造原価	3,334,001	2,871,288
合計	12,332,243	12,007,859
他勘定振替高	※2 30,833	※2 7,454
商品及び製品期末たな卸高	3,205,503	3,371,402
売上原価合計	※1 9,095,906	※1 8,629,002
売上総利益	7,672,561	8,355,657
返品調整引当金戻入額	544,000	490,000
返品調整引当金繰入額	490,000	456,000
差引売上総利益	7,726,561	8,389,657
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61,900	24,671
運賃及び荷造費	445,326	433,206
販売促進費	234,537	222,133
役員報酬	150,480	119,250
従業員給料	4,393,681	4,242,392
賞与	170,189	274,584
退職給付費用	242,683	236,358
役員退職慰労引当金繰入額	26,310	23,602
貸倒引当金繰入額	3,465	747
法定福利費	503,925	533,078
旅費及び通信費	444,219	434,329
賃借料	318,758	312,656
減価償却費	61,980	70,309
事業所税	12,161	11,909
支払ロイヤリティ	375,744	381,207
その他	667,894	555,255
販売費及び一般管理費合計	8,113,258	7,875,692
営業利益又は営業損失(△)	△386,696	513,965
営業外収益		
受取利息	1,572	1,274
受取配当金	26,622	30,304
不動産賃貸料	104,715	84,701
雑収入	29,463	34,076
営業外収益合計	162,373	150,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	4,532	1,353
支払手数料	9,074	9,593
貸貸費用	35,409	37,463
雑損失	8,425	4,856
営業外費用合計	57,442	53,267
経常利益又は経常損失(△)	△281,766	611,054
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,672
特別利益合計	—	14,672
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,558	※3 2,714
投資有価証券評価損	109,737	—
早期割増退職金	124,888	—
その他	11,827	—
特別損失合計	252,011	2,714
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△533,777	623,012
法人税、住民税及び事業税	13,061	9,325
法人税等調整額	△217,860	170,183
法人税等合計	△204,799	179,508
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,977	443,503

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	957,381	29.3	837,953	28.6
II 労務費		738,923	22.6	698,581	23.9
III 経費		1,569,460	48.1	1,389,858	47.5
当期総製造費用		3,265,765	100.0	2,926,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		203,848		135,612	
合計		3,469,614		3,062,006	
期末仕掛品たな卸高		135,612		190,718	
当期製品製造原価		3,334,001		2,871,288	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,313,298	1,162,548
その他	256,162	227,310

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,049,077	4,049,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計		
前期末残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	430,172	430,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,763,600	2,763,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	2,763,600	2,263,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	407,152	△107,693
当期変動額		
剰余金の配当	△185,868	△111,379
別途積立金の取崩	—	500,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,977	443,503
当期変動額合計	△514,846	832,124
当期末残高	△107,693	724,430
利益剰余金合計		
前期末残高	3,600,925	3,086,078
当期変動額		
剰余金の配当	△185,868	△111,379
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,977	443,503
当期変動額合計	△514,846	332,124
当期末残高	3,086,078	3,418,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△298,479	△304,325
当期変動額		
自己株式の取得	△5,846	△734
当期変動額合計	△5,846	△734
当期末残高	△304,325	△305,059
株主資本合計		
前期末残高	11,084,300	10,563,608
当期変動額		
剰余金の配当	△185,868	△111,379
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,977	443,503
自己株式の取得	△5,846	△734
当期変動額合計	△520,692	331,390
当期末残高	10,563,608	10,894,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,503	70,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,698	69,526
当期変動額合計	61,698	69,526
当期末残高	70,202	139,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,503	70,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,698	69,526
当期変動額合計	61,698	69,526
当期末残高	70,202	139,729
純資産合計		
前期末残高	11,092,804	10,633,810
当期変動額		
剰余金の配当	△185,868	△111,379
当期純利益又は当期純損失(△)	△328,977	443,503
自己株式の取得	△5,846	△734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,698	69,526
当期変動額合計	△458,993	400,917
当期末残高	10,633,810	11,034,728

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△533,777	623,012
減価償却費	82,445	89,541
固定資産除却損	5,558	2,714
投資有価証券評価損益(△は益)	109,737	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14,672
受取利息及び受取配当金	△28,195	△31,579
支払利息	4,532	1,353
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△54,000	△34,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,219	△7,892
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,290	16,356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,521	23,602
売上債権の増減額(△は増加)	389,625	235,884
破産更生債権等の増減額(△は増加)	9,685	6,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	729,290	△224,899
前払費用の増減額(△は増加)	△13,762	50,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△692,678	625,998
未払金の増減額(△は減少)	110,284	54,274
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,054	△6,992
その他	△49,088	79,762
小計	109,262	1,488,666
利息及び配当金の受取額	28,195	31,579
利息の支払額	△4,633	△1,252
特別退職金の支払額	—	△117,890
法人税等の還付額	—	71,448
法人税等の支払額	△84,437	△25,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,386	1,446,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,488	△65,024
投資有価証券の売却による収入	—	49,780
固定資産の取得による支出	△70,868	△12,763
貸付けによる支出	△16,932	△29,418
貸付金の回収による収入	24,286	25,701
敷金及び保証金の差入による支出	△3,203	△10,311
敷金及び保証金の回収による収入	29,825	64,031
預り保証金の返還による支出	—	△27,168
預り保証金の受入による収入	—	10,920
破産更生債権等の回収による収入	1,113	1,113
その他	1,745	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,521	8,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
配当金の支払額	△185,672	△111,888
自己株式の取得による支出	△5,846	△734
その他	△2,536	△10,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,944	△422,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,809	1,032,291
現金及び現金同等物の期首残高	721,252	826,062
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 826,062	※ 1 1,858,354

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び原材料 先入先出法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 ロット別の個別原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 主な耐用年数 建物 22～44年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 (3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 主な耐用年数 建物 44年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 賃貸不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。	同左
6. 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産 2,212,132千円	有形固定資産 2,245,555千円
賃貸不動産 413,060千円	賃貸不動産 428,511千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 211,879千円であります。	※1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 155,377千円であります。
※2 他勘定振替高は見本品の製品仕入高が 16,661千円、販売費及び一般管理費への振替えが 47,494千円あり、相殺表示しております。	※2 他勘定振替高は見本品の製品仕入高が 12,594千円、販売費及び一般管理費への振替えが 20,048千円あり、相殺表示しております。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具及び備品 5,475千円	建物付属設備 1,014千円
借家権 82千円	機械装置 673千円
合計 5,558千円	工具器具及び備品 998千円
	借家権 27千円
	合計 2,714千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	710,333	25,569	—	735,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 25,569株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	92,948	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	92,920	5	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,692	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	735,902	3,837	—	739,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,837株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	55,692	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	55,687	3	平成22年6月30日	平成22年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 826,062	現金及び預金 1,858,354
現金及び現金同等物 826,062	現金及び現金同等物 1,858,354

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	13,737	8,819	4,918	機械及び装置	13,737	11,567	2,170
工具器具及び備品	377,102	185,185	191,916	工具器具及び備品	303,143	185,310	117,832
ソフトウェア	9,586	2,556	7,030	ソフトウェア	9,586	4,473	5,112
合計	400,426	196,561	203,864	合計	326,468	201,351	125,116
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 78,748千円				1年内 60,214千円			
1年超 125,116千円				1年超 64,902千円			
合計 203,864千円				合計 125,116千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 88,209千円				支払リース料 78,748千円			
減価償却費相当額 88,209千円				減価償却費相当額 78,748千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子帳票システム(工具器具及び備品)及びホストコンピュータ関連(工具器具及び備品)であります。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子帳票システム(工具器具及び備品)及びホストコンピュータ関連(工具器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・無形固定資産 主として、物流出荷検品システム用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所及び社宅の不動産賃貸契約にかかるものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先に関しては定期的に売上債権残高と滞留月数をモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、管理本部において定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,858,354	1,858,354	—
(2) 売掛金	3,399,511		
貸倒引当金※	△3,858		
	3,395,652	3,395,652	—
(3) 投資有価証券			
その他投資有価証券	1,310,533	1,310,533	—
(4) 敷金及び保証金	249,014	218,704	△30,309
資産計	6,813,555	6,783,245	△30,309
(1) 買掛金	2,945,833	2,945,833	—
(2) 未払金	295,909	295,909	—
負債計	3,241,742	3,241,742	—

※ 売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	
その他投資有価証券（非上場株式）※1	333,707
敷金及び保証金※2	4,500

※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	437,222	633,039	195,817
	その他	—	—	—
	小計	437,222	633,039	195,817
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	605,965	513,111	△92,854
	その他	12,420	12,304	△116
	小計	618,385	525,415	△92,970
合計		1,055,608	1,158,455	102,846

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期109,737千円の減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	333,707

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度

1. その他有価証券

区分	種類	当事業年度 (平成22年12月31日)		
		貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	809,789	511,820	297,969
	その他	12,472	12,420	52
	小計	822,261	524,240	298,021
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	488,272	561,285	△73,012
	その他	—	—	—
	小計	488,272	561,285	△73,012
合計		1,310,533	1,085,525	225,008

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	49,780	14,672	—
その他	—	—	—
合計	49,780	14,672	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、当該事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	草野絹子	—	—	当社顧問	(被所有) 直接6.93	当社顧問	顧問報酬の 支払	24,600	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	草野絹子	—	—	当社顧問	(被所有) 直接6.93	当社顧問	顧問報酬の 支払	15,150	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動項目)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動項目)	
返品調整引当金	37,629千円	返品調整引当金	39,075千円
早期割増退職金	50,704千円	未払事業税	8,227千円
その他	12,493千円	その他	5,990千円
繰延税金資産計	100,828千円	繰延税金資産計	53,294千円
(固定項目)		(固定項目)	
退職給付引当金	230,208千円	退職給付引当金	236,849千円
役員退職慰労引当金	66,208千円	役員退職慰労引当金	75,790千円
税務上の繰延資産	51,795千円	税務上の繰延資産	33,890千円
投資有価証券評価損	80,822千円	投資有価証券評価損	42,216千円
繰越欠損金	253,533千円	繰越欠損金	92,053千円
その他	13,705千円	その他	8,918千円
長期繰延税金資産小計	696,273千円	長期繰延税金資産小計	489,718千円
評価性引当額	△175,331千円	評価性引当額	△91,425千円
長期繰延税金資産合計	520,941千円	長期繰延税金資産合計	398,292千円
その他有価証券評価差額金	△32,644千円	その他有価証券評価差額金	△85,278千円
長期繰延税金負債計	△32,644千円	長期繰延税金負債計	△85,278千円
長期繰延税金資産純額	488,297千円	長期繰延税金資産純額	313,014千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
評価性引当額	1.9%	評価性引当額	△13.5%
住民税均等割等	△2.1%	住民税均等割等	1.9%
その他	△0.5%	その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																								
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度および複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△1,790,735千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,060,288千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△730,446千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>277,929千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△114,499千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△567,016千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>85,143千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>36,691千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△10,142千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>59,243千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△19,083千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>151,852千円</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td><td>217,529千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>369,381千円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年度より10年の定額法</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生年度より10年の定額法</td></tr> </table> 5. 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。 ①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>50,136,499千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>75,272,684千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△25,136,184千円</td></tr> </table> ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 7.09% ③補足説明 上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,258,758千円、および繰越不足金18,877,426千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。	退職給付債務	△1,790,735千円	年金資産	1,060,288千円	未積立退職給付債務	△730,446千円	未認識数理計算上の差異	277,929千円	未認識過去勤務債務	△114,499千円	退職給付引当金	△567,016千円	勤務費用	85,143千円	利息費用	36,691千円	期待運用収益	△10,142千円	数理計算上の差異の費用処理額	59,243千円	過去勤務債務の費用処理額	△19,083千円	小計	151,852千円	厚生年金基金への掛金拠出額	217,529千円	退職給付費用	369,381千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法	年金資産の額	50,136,499千円	年金財政計算上の給付債務の額	75,272,684千円	差引額	△25,136,184千円	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度および複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△1,719,135千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>991,514千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△727,621千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>239,664千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△95,416千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△583,373千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>83,162千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>35,814千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△10,602千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>52,242千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△19,083千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>141,533千円</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td><td>209,668千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>351,201千円</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年度より10年の定額法</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生年度より10年の定額法</td></tr> </table> 5. 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。 ①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>53,964,260千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>67,384,448千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△13,420,188千円</td></tr> </table> ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 7.14% ③補足説明 上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,420,188千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。	退職給付債務	△1,719,135千円	年金資産	991,514千円	未積立退職給付債務	△727,621千円	未認識数理計算上の差異	239,664千円	未認識過去勤務債務	△95,416千円	退職給付引当金	△583,373千円	勤務費用	83,162千円	利息費用	35,814千円	期待運用収益	△10,602千円	数理計算上の差異の費用処理額	52,242千円	過去勤務債務の費用処理額	△19,083千円	小計	141,533千円	厚生年金基金への掛金拠出額	209,668千円	退職給付費用	351,201千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法	年金資産の額	53,964,260千円	年金財政計算上の給付債務の額	67,384,448千円	差引額	△13,420,188千円
退職給付債務	△1,790,735千円																																																																																								
年金資産	1,060,288千円																																																																																								
未積立退職給付債務	△730,446千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	277,929千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△114,499千円																																																																																								
退職給付引当金	△567,016千円																																																																																								
勤務費用	85,143千円																																																																																								
利息費用	36,691千円																																																																																								
期待運用収益	△10,142千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	59,243千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△19,083千円																																																																																								
小計	151,852千円																																																																																								
厚生年金基金への掛金拠出額	217,529千円																																																																																								
退職給付費用	369,381千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法																																																																																								
年金資産の額	50,136,499千円																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	75,272,684千円																																																																																								
差引額	△25,136,184千円																																																																																								
退職給付債務	△1,719,135千円																																																																																								
年金資産	991,514千円																																																																																								
未積立退職給付債務	△727,621千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	239,664千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△95,416千円																																																																																								
退職給付引当金	△583,373千円																																																																																								
勤務費用	83,162千円																																																																																								
利息費用	35,814千円																																																																																								
期待運用収益	△10,602千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	52,242千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△19,083千円																																																																																								
小計	141,533千円																																																																																								
厚生年金基金への掛金拠出額	209,668千円																																																																																								
退職給付費用	351,201千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法																																																																																								
年金資産の額	53,964,260千円																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	67,384,448千円																																																																																								
差引額	△13,420,188千円																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都において、賃貸に供しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,237千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			貸借対照表日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,637,718	△13,701	1,624,016	1,353,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却 15,451千円

3 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 572円82銭	1株当たり純資産額 594円54銭
1株当たり当期純損失金額 17円71銭	1株当たり当期純利益金額 23円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,633,810	11,034,728
普通株式に係る純資産額(千円)	10,633,810	11,034,728
普通株式の発行済株式数(株)	19,300,000	19,300,000
普通株式の自己株式数(株)	735,902	739,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,564,098	18,560,261

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△328,977	443,503
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△328,977	443,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,580,631	18,562,191

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当該事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年3月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 百貨店本部長 兼 東日本営業部長

青山 秀夫（現 百貨店本部副本部長 兼 東日本営業部長）

2. 退任予定取締役

丸山 武俊（現 取締役副社長 営業担当）

坂本 幸男（現 常務取締役 百貨店担当）

3. 新任監査役候補

監査役 青木 克介（現 内部監査室）

4. 昇任

常務取締役 事業統括担当

竹内 信彦（現 取締役 事業統括副担当 兼 百貨店本部長）

常務取締役 経営企画本部長 兼 情報システム部長

村越 眞二（現 取締役 経営企画本部長 兼 情報システム部長）